

# 四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

山田コンサルティンググループ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03-6212-2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,633,701	2,086,222	7,751,191
経常利益 (千円)	352,648	524,306	1,796,647
四半期(当期)純利益 (千円)	464,822	326,021	1,623,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	518,800	325,405	1,726,885
純資産額 (千円)	6,469,680	7,502,660	7,389,992
総資産額 (千円)	7,647,892	8,464,509	8,434,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	96.58	67.36	336.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	95.80	67.05	334.43
自己資本比率 (%)	82.8	88.1	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,627	399,815	1,429,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,735	3,959	△548,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140,171	△192,518	△819,771
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,517,122	3,765,804	3,555,635

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の業績は、売上高2,086,222千円（前年同期比27.6%増）、営業利益533,305千円（同47.8%増）、経常利益524,306千円（同48.6%増）、税金等調整前四半期純利益524,306千円（同13.1%減）、四半期純利益326,021千円（同29.8%減）となりました。

なお、経常利益が前年同期比48.6%の増益だったのに対し税金等調整前四半期純利益が同13.1%の減益となった要因は、前第1四半期連結累計期間では特別利益として関係会社株式売却益を250,870千円計上したのに対して、当第1四半期連結累計期間では特別利益の計上がなかったことによるものであります。

また、税金等調整前四半期純利益が前年同期比13.1%の減益だったのに対し四半期純利益が同29.8%の減益と減益率が大きくなった要因は、前第1四半期連結累計期間において上記関係会社株式売却益に対して税効果会計上、税金費用を計上しなかったことによります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高1,297,744千円（前年同期比4.2%増）、営業利益273,354千円（同15.4%減）となりました。

人員増に伴う人件費の増加等のコスト増により前年同期比では減益となりましたが、コンサルティング案件の受注状況は引き続き順調であり、当初計画通りの業績となりました。

#### ②資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高390,999千円（前年同期比209.9%増）、営業利益157,958千円（前年同期は18,591千円の営業損失）となりました。

上半期中に売上実現を見込んでいた大型M&A仲介案件が当第1四半期において売上実現できたことから、業績は前年同期比大幅な増収増益となりました。

#### ③不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高210,456千円（前年同期比87.5%増）、営業利益75,082千円（同178.0%増）となりました。

提携会計事務所数も順調に増加し、それらとの連携による不動産売買仲介案件の受注が順調だったこと等から、業績は前年同期比増収増益となりました。

#### ④FP関連事業

FP関連事業の当第1四半期業績は、売上高166,756千円（前年同期比9.2%減）、営業利益26,820千円（同25.0%減）となりました。

前年同期比減収減益となっておりますが、法人マーケットでのFP関連講座販売及び企業実務研修の受注が順調であり、当初計画通りの業績となりました。

#### ⑤投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第1四半期業績は、売上高40,000千円（前年同期は3,985千円の売上高）、営業損失328千円（前年同期は6,999千円の営業損失）となりました。

キャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合において投資先1社の株式売却を行いました。当該株式売却に伴う投資損益は発生しませんでした。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高19,733千円（経営コンサルティング事業5,433千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業8,797千円、不動産コンサルティング事業2,500千円、FP関連事業3,002千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額220,605千円、配当金の支払額196,568千円、その他の負債の減少額184,163千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が524,306千円あったこと、売上債権の減少額120,825千円、賞与引当金の増加額96,665千円があったこと等から210,168千円の資金増（前年同期は23,616千円の資金増）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は3,765,804千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、399,815千円（前年同期は115,627千円の資金減）となりました。

これは、法人税等の支払額220,605千円、その他の負債の減少額184,163千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が524,306千円あったこと、売上債権の減少額120,825千円、賞与引当金の増加額96,665千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、3,959千円（前年同期は278,735千円の資金増）となりました。

これは、敷金及び保証金の差入による支出10,000千円等があった一方で、投資有価証券からの分配による収入8,686千円、貸付金の回収による収入7,500千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、192,518千円（前年同期は140,171千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額196,568千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合につきましては、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,700,000
計	15,700,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,974,000	4,974,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,974,000	4,974,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月22日
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月1日 至 平成31年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,856 資本組入額 1,428
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	4,974,000	—	1,599,538	—	1,518,533

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式4,838,200	48,382	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	4,974,000	—	—
総株主の議決権	—	48,382	—

## ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラストタワーN館	135,400	—	135,400	2.72
計	—	135,400	—	135,400	2.72

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は131,300株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,858,719	4,067,328
受取手形及び売掛金	566,342	445,516
営業投資有価証券	881,432	841,445
商品及び製品	16,994	26,342
原材料及び貯蔵品	433	263
繰延税金資産	187,545	86,189
その他	303,937	390,639
貸倒引当金	△3,696	△545
流動資産合計	5,811,708	5,857,179
固定資産		
有形固定資産	189,485	184,552
無形固定資産		
のれん	1,554	1,513
その他	22,269	20,323
無形固定資産合計	23,823	21,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,682	1,652,939
敷金及び保証金	270,730	276,328
繰延税金資産	20,038	25,767
その他	463,285	461,902
貸倒引当金	△19,683	△17,478
投資その他の資産合計	2,408,053	2,399,460
固定資産合計	2,621,362	2,605,849
繰延資産	1,701	1,479
資産合計	8,434,772	8,464,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,858	66,036
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	124,685	98,006
賞与引当金	95,931	192,596
その他	676,027	514,843
流動負債合計	977,502	901,483
固定負債		
社債	30,000	30,000
繰延税金負債	21,139	17,045
その他	16,137	13,319
固定負債合計	67,277	60,365
負債合計	1,044,779	961,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	4,403,936	4,510,291
自己株式	△186,153	△180,516
株主資本合計	7,335,854	7,447,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,347	11,299
為替換算調整勘定	1,546	1,267
その他の包括利益累計額合計	12,894	12,567
新株予約権	5,427	4,701
少数株主持分	35,816	37,545
純資産合計	7,389,992	7,502,660
負債純資産合計	8,434,772	8,464,509

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,633,701	2,086,222
売上原価	170,618	297,511
売上総利益	1,463,083	1,788,710
販売費及び一般管理費	1,102,297	1,255,405
営業利益	360,785	533,305
営業外収益		
受取利息	8,902	9,161
受取配当金	1,439	1,576
その他	1,700	264
営業外収益合計	12,041	11,002
営業外費用		
支払利息	1,191	138
為替差損	14,896	19,281
その他	4,090	582
営業外費用合計	20,178	20,001
経常利益	352,648	524,306
特別利益		
関係会社株式売却益	250,870	—
特別利益合計	250,870	—
税金等調整前四半期純利益	603,519	524,306
法人税、住民税及び事業税	16,864	107,011
法人税等調整額	65,940	91,561
法人税等合計	82,805	198,573
少数株主損益調整前四半期純利益	520,713	325,733
少数株主利益又は少数株主損失(△)	55,891	△288
四半期純利益	464,822	326,021

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	520,713	325,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,409	△48
為替換算調整勘定	495	△279
その他の包括利益合計	△1,913	△327
四半期包括利益	518,800	325,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,909	325,694
少数株主に係る四半期包括利益	55,891	△288

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	603,519	524,306
減価償却費	7,676	7,503
のれん償却額	40	40
関係会社株式売却損益 (△は益)	△250,870	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,147	△5,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,451	96,665
受取利息及び受取配当金	△10,341	△10,738
支払利息	1,191	138
為替差損益 (△は益)	14,896	19,281
投資事業組合運用損益 (△は益)	464	243
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	39,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,223	120,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,875	△9,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,557	15,178
その他の資産の増減額 (△は増加)	△66,161	△11,308
その他の負債の増減額 (△は減少)	△174,215	△184,163
小計	215,962	603,424
利息及び配当金の受取額	12,943	17,109
利息の支払額	△802	△113
法人税等の支払額	△343,731	△220,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,627	399,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,323	△629
無形固定資産の取得による支出	△1,346	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△2,335
投資有価証券からの分配による収入	12,000	8,686
関係会社株式の売却による収入	268,870	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,100	△10,000
貸付金の回収による収入	7,500	7,500
その他の支出	△2,040	△2,040
その他の収入	2,182	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,735	3,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
少数株主からの出資受入による収入	3,435	2,017
自己株式の処分による収入	11,740	2,782
配当金の支払額	△149,136	△196,568
少数株主への分配金の支払額	△55,461	—
その他	△749	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,171	△192,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	△1,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,616	210,168
現金及び現金同等物の期首残高	3,493,506	3,555,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,517,122	※ 3,765,804

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,517,122千円	4,067,328千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△301,524
現金及び現金同等物	3,517,122	3,765,804

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	168,171	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	217,737	45	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しております。上記1株当たり配当額は、当該株式分割考慮後の金額であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,220,742	118,634	110,950	179,388	3,985	1,633,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,312	7,500	1,292	4,327	—	37,432
計	1,245,055	126,135	112,243	183,715	3,985	1,671,134
セグメント利益又は損失(△)	323,190	△18,591	26,998	35,770	△6,999	360,368

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,368
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	360,785

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,292,310	382,202	207,956	163,753	40,000	2,086,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,433	8,797	2,500	3,002	—	19,733
計	1,297,744	390,999	210,456	166,756	40,000	2,105,955
セグメント利益又は損失(△)	273,354	157,958	75,082	26,820	△328	532,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,887
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	533,305

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円58銭	67円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	464,822	326,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	464,822	326,021
普通株式の期中平均株式数(株)	4,812,571	4,839,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円80銭	67円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,408	22,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………217,737千円
- (2) 1株当たりの金額……………45円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月4日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。